

生産環境総合対策のうち農業生産における地球温暖化対策の推進

【生産環境総合対策事業（地球温暖化対策推進分）

603（1,023）百万円】

【強い農業づくり交付金（都道府県型）

3,127（14,385）百万円の内数】

【産地活性化総合対策事業

10,704（6,515）百万円の内数】

【農畜産業機械等リース支援事業（施設園芸省エネ設備導入型）

1,627（2,742）百万円の内数】

対策のポイント

全国農地土壌炭素調査、省エネ効果が高い新技術の開発・実証等による地球温暖化防止の取組、地球温暖化の影響軽減のための産地指導等の地球温暖化適応の取組を支援します。

<背景/課題>

政府の温室効果ガス排出削減目標の達成に貢献するため、農業分野における温室効果ガス排出量削減に資する取組の強化、地球温暖化に適応するための助言・指導等の対応が求められています。

政策目標

平成24年度までに農業分野における温室効果ガスを53.8万CO₂トン削減

<主な内容>

1. 地球温暖化防止策

(1) 土壌が有する地球温暖化防止機能の活用

農地及び草地の土壌炭素貯留量を国際ルール（IPCCガイドライン）に基づいて算定するため、全国約3,800点において土中炭素量の測定等を行います。

また、緑肥の作付など炭素貯留効果の高い営農活動がもたらす炭素貯留量、経営への影響等の調査を行うとともに、有機質肥料施用に伴う一酸化二窒素発生量の調査を実施します。

生産環境総合対策事業のうち
土壌が有する地球温暖化防止機能の活用
241（244）百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

(2) 施設園芸の温室効果ガス排出削減対策

先進的省エネルギー加温設備及び高断熱被覆設備を組み合わせた設備の導入を支援します。

①先進的省エネルギー加温設備

・ハイブリッド加温設備 ・木質バイオマス利用加温設備

②高断熱被覆設備

・外張多重化設備 ・内張多層化設備

生産環境総合対策事業のうち
施設園芸の温室効果ガス排出削減対策（地区推進事業）
254（627）百万円
補助率：1/2以内
事業実施主体：農業者団体

施設園芸からの温室効果ガス排出量を削減するため、省エネルギー効果の高い新技術の開発・実証を支援します。

生産環境総合対策事業のうち
施設園芸の温室効果ガス排出削減対策（全国推進事業）
76（119）百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

2. 地球温暖化適応策

専門家からなるサポートチームによる産地診断に基づく助言・指導等の地球温暖化適応の取組を支援します。

生産環境総合対策事業のうち
地球温暖化適応策
32（33）百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

3. 地球温暖化対策に必要な施設の整備

水田における稲わらすき込みに伴うメタン発生の抑制や農地における炭素貯留を促す有機物供給施設、農作物の高温障害等を回避する細霧冷房施設等の導入を支援します。

強い農業づくり交付金（都道府県型）
3,127（14,385）百万円の内数
交付率：都道府県への交付率は定額
（事業実施主体へは事業費の1/2以内等）
事業実施主体：農業者団体、民間団体

産地活性化総合対策事業
10,704（6,515）百万円の内数
補助率：1/10以内
事業実施主体：市町村、農業者の組織する団体、
民間団体

4. 施設園芸の省エネルギー対策

循環扇、内張りの多層化等の省エネルギー設備のリース導入を支援します。

農畜産業機械等リース支援事業（施設園芸省エネ設備導入型）
1,627（2,742）百万円の内数
補助率：定額（リース料のうち物件購入価格の1/2以内）
事業実施主体：農業者グループ
（農業者とリース事業者の共同実施）

お問い合わせ先：生産局農業環境対策課 03-3502-5951（直）

農業生産における地球温暖化対策の推進

全国農地土壌炭素調査、省エネ効果が高い新技術の開発・実証等による地球温暖化防止の取組、地球温暖化の影響軽減のための産地指導等の地球温暖化適応の取組を支援します。

I 生産環境総合対策事業（地球温暖化対策推進分） 【603百万円】

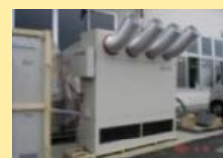
①土壌が有する地球温暖化防止機能の活用

- ・全国農地土壌炭素調査の実施



②施設園芸の温室効果ガス排出削減対策

- ・ヒートポンプ等の先進的加温設備の導入
- ・省エネ効果が高い新技術の開発・実証



(→6ページに支援内容)

③地球温暖化適応策

- ・専門家からなるサポートチームによる産地診断の実施 (→7ページに詳細)

II 強い農業づくり交付金【3,127百万円の内数】 産地活性化総合対策事業【10,704百万円の内数】

水田における稲わらすき込みに伴うメタン発生の抑制や農地における炭素貯留を促す有機物供給施設、たい肥貯留施設、高温障害等を回避する細霧冷房施設等の整備

(→6ページに支援内容)



III 農畜産業機械等リース支援事業 (施設園芸省エネ設備導入型)【1,627百万円の内数】

循環扇、内張りの多層化等の省エネルギー設備のリース導入を支援

(→6ページに支援内容)



農業生産における地球温暖化対策の支援内容

生産環境総合対策事業の活用

補助率: 1/2以内

施設園芸からの温室効果ガス排出削減の取組を支援します

支援の対象となる設備の組み合わせ

ハイブリッド加温設備



(補助対象外)
(既存)
燃油加温機

+



ヒートポンプ

または

木質バイオマス利用加温設備



ペレット
加温機

+



ペレット用
サイロ

高断熱被覆設備

外張被覆
の多重化



内張被覆
の多層化



強い農業づくり交付金・ 産地活性化総合対策事業の活用

補助率: 1/2以内等
(強い農業づくり交付金)
補助率: 1/10以内
(産地活性化総合対策事業)

地球温暖化対策（防止策、適応策）に必要な施設の導入を支援します

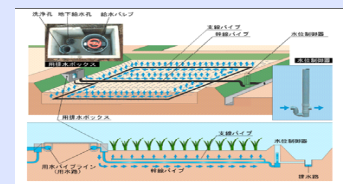
支援の対象となる設備の例



有機物供給施設



細霧冷房



地下灌漑システム

農畜産業機械等リース支援事業の活用

補助率: 定額(リース料のうち物件購入価格の1/2以内)

施設園芸の省エネ化に必要な設備のリース導入を支援します

支援の対象となる省エネルギー設備の例



循環扇



外張の多重化



内張の多層化



多段式サーモ



廃熱回収装置

地球温暖化適応策の内容

専門家によるサポートチームの結成や産地診断による助言指導等により
県段階、産地段階での戦略的な対応を促進します。

検討委員会

地球温暖化
による農業へ
の影響と適
応策の分析

深刻な影響
が発生して
いる産地・
課題の抽出

サポートチームの結成

- ・ 品目ごと、取り組む課題ごと又はブロックごとに
県域を越えた連携
- ・ 県等における戦略策定への助言指導、県等と
連携した産地診断・技術指導の実施

温暖化関連情報の収集・発信

